9．リース取引の会計処理
　リース料総額が３百万円以上のファイナンス・リースについては、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。
10．消費税等の会計処理
　消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

Ⅱ．貸借対照表関係
１．運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、230,342千円です。
２．運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、3,149,736千円です。

Ⅲ．キャッシュ・フロー計算書関係
１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	5,732,439千円
定期預金	△2,000,000千円
資金期末残高	3,732,439千円

２．重要な非資金取引

寄附受けによる資産の増加	204,606千円
ファイナンス・リースによる資産の増加	5,176千円

Ⅳ．国立大学法人等業務実施コスト計算書関係
　引当外退職給付増加見積額には、国又は地方公共団体からの出向者に係る分76,131千円（８名）を含んでおります。

Ⅴ．固定資産の減損に係る注記事項
１．減損を認識した固定資産

用途	宅地
種類	土地
場所	静岡県三島市谷田字城の内149番１外５筆
帳簿価額	430,756千円
減損の認識に至った経緯	使用しなくなったため
減損額のうち損益計算書に計上した金額	—
減損額のうち損益計算書に計上していない金額	265,756千円
回収可能サービス価額	正味売却可能価額
回収可能サービス価額を使用価値相当額とした理由	—
算定方法の概要	固定資産の時価から処分費用見込額を控除して算定した

Ⅵ．金融商品関係
１．金融商品の状況に関する事項
　当法人は、資金運用については短期的な預金及び国債等に限定しております。
　資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規程に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有しておりません。
　なお、固定資産の一部についてはリース取引を行っております。
２．金融商品の時価等に関する事項
　期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
⑴　現金及び預金	5,732,439	5,732,439	—
⑵　リース債務	(3,479,220)	(3,557,314)	78,094
⑶　未払金	(3,614,283)	(3,614,283)	—

（＊１）　負債に計上されているものについては、（　）で示しております。
（注１）　金融商品の時価の算定方法
⑴　現金及び預金
　現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
⑵　リース債務
　一定の期間毎に区分したリース債務の元利金の合計額を、リスクフリーレートに近い財政融資資金の借入れにかかる利率で割り引いて算定する方法により、時価を算定しております。
⑶　未払金
　未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

Ⅶ．賃貸等不動産関係
　当法人の所有する賃貸等不動産には金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

Ⅷ．資産除去債務関係
　重要性が乏しいため、記載を省略しております。

Ⅸ．重要な債務負担行為
　該当事項はありません。

Ⅹ．重要な後発事象
　該当事項はありません。

附　属　明　細　書

⑴　固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84　特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

（単位：千円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産（特定償却資産）	建物	26,149,890	39,937	4,321	26,185,506	7,406,493	932,091	534	—	—	18,778,478	
	構築物	910,048	3,672	1,153	912,567	368,227	48,039	—	—	—	544,339	
	機械装置	53,942	—	—	53,942	16,849	5,464	—	—	—	37,092	